

第 19 期貸借対照表

平成 27 年 6 月 16 日

東京都千代田区一番町 29 番地 2

さわかみ投信株式会社

代表取締役社長 澤上 龍

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2, 212, 958	【流動負債】	1, 247, 197
現金及び預金	905, 455	1 年以内返済長期借入金	60, 000
直販顧客分別金信託	933, 398	預り金	751, 873
前払費用	5, 423	未払金	52, 386
未収委託者報酬	291, 738	未払法人税等	283, 275
繰延税金資産	32, 113	未払消費税等	80, 161
その他	44, 827	賞与引当金	19, 500
【固定資産】	1, 344, 652	【固定負債】	199, 042
(有形固定資産)	15, 340	長期借入金	60, 000
建物	5, 300	繰延税金負債	139, 042
器具備品	2, 786		
建設仮勘定	7, 253	負債合計	1, 446, 240
(無形固定資産)	227, 628	純資産の部	
ソフトウェア	222, 315	【株主資本】	1, 814, 383
その他	5, 313	資本金	320, 000
(投資その他の資産)	1, 101, 684	利益剰余金	1, 494, 383
投資有価証券	1, 096, 664	利益準備金	80, 000
長期差入保証金	5, 020	その他利益剰余金	1, 414, 383
		繰越利益剰余金	1, 414, 383
		【評価・換算差額等】	296, 987
		その他有価証券評価差額金	296, 987
		純資産合計	2, 111, 370
資産合計	3, 557, 611	負債・純資産合計	3, 557, 611

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 917, 441千円

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	13,130千円
器具備品	34,425千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は53,691千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	6,454千円
未払事業税	22,950千円
概算社会保険料	948千円
未払金（移転に伴う原状回復費用）	1,759千円
計	<u>32,113千円</u>

繰延税金資産（固定）

システム開発費用	2,300千円
一括償却資産	610千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△2,910千円
計	<u>－千円</u>

繰延税金資産合計 32,113千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△141,953千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>2,910千円</u>
繰延税金負債合計	△139,042千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額の控除後）は11,616千円減少し、その他有価証券評価差額金は14,309千円、法人税等調整額は2,692千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務に関する注記)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から13年及び15年と見積もり、割引率は0.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,802千円
時の経過による調整額	24千円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>△6,827千円</u>
期末残高	-千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	東京都千代田区	30,000	映像の製作及び配信・事務用品・機器の卸販売等	なし	事務用品の購入 郵便発送に係る保証金印刷業務等の委託 役員の兼任 事務所移転に伴う設備工事	事務用品の購入	14,282	未払金	325
							—	—	長期差入保証金	5,000
							目論見書等の印刷	79,187	未払金	2,230
							設備工事	6,951	未払金	0
同一の親会社を持つ会社	ウルソンサービス株式会社	東京都千代田区	5,000	システムの開発・運用・保守	なし	システムの利用・保守	システムの利用・保守	27,679	未払金	2,562

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事務用品の購入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 印刷業務等の委託については、(株) ソーシャルキャピタル・プロダクションから提示された価格と、市場価格を勘案して定期的な交渉の上、決定しております。

(3) システムの利用・保守については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社さわかみホールディングス(非上場)

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	586,491円93銭
1株当たり当期純利益	254,844円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	917,441千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	917,441千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。